

(様式第4号)

第5回上田中央地域協議会 会議概要

1 審議会名	上田中央地域協議会
2 日時	令和2年11月24日 午後1時30分から3時30分まで
3 会場	市民プラザ・ゆう 大会議室
4 出席者	天田委員、伊藤委員、岩田委員、金井委員、上嶋委員、小林みゆき委員、小林芳夫委員、瀬下委員、田中委員、谷藤委員、成澤委員、半田委員、平澤委員、町田委員、丸山委員、満木委員、望月委員、山浦委員、山寺委員
5 市側出席者	【事務局】大滝地域内分権推進担当主査、片山地域内分権推進担当主査 【危機管理防災課】田中課長、林危機管理防災担当係長
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和2年11月26日

協 議 事 項 等

次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議

「上田市の防災について」の意見交換
田中危機管理防災課長から資料に基づき説明

以下、意見質問

(委員)知人宅が停電になり、子どもの為にごはんを炊いて欲しいなど個人的に依頼があった。地域の中で普段から、助けを求められるところがあると良いと思った。

(委員)南部(泉平/天神)地区で床上・床下浸水があったかお聞きしたい。

(危機管理防災課)地区ごとの内訳については保有していないが、南部地区でも床上・床下浸水、風害があった。被害状況については、り災証明申請件数、被害状況調査等による現時点での件数となる。

(委員)り災証明申請が出されていないものは、被害件数に含まれていないということか。

(危機管理防災課)ある程度の範囲で浸水被害が報告された地域については、市職員がローラー式に調査を行っており、り災証明申請書類を渡している。現地調査はしたが申請はしないケースもあるが、市で調査した被害件数には含まれている。

(委員)難しいのは課題の共有。神川地区の中でも千曲川・神川に近い上青木・下青木・国分・岩下・上沢自治会では直接被害があった。特に神川小学校前の越水の被害は甚大だった。直接被害が無かった自治会と気持ちの上での共有は難しいが、根気よく努力を続けていきたい。

(委員)居住地や立場が違うので課題の共有は難しいと感じた。自宅マンションが自治会に未加入のため「広報うえだ」も配られない。情報は自分で取りにいかないとならない。外国人が多いアパート等も同じ状況のようだ。今後、大きな災害が起きた際にはどうしたらよいかと思っている。

(委員)昨年は、自治会役員をしていたため、自治会から連絡網で公民館への避難連絡が来たが、避難先の公民館は川の近くで、自宅は上の方だったため避難しなかった。連絡網もどうすればいいのか考えなくてはと思った。赤ちゃんや小さい子どもがいる世帯の避難が連日になった場合の人権も、大きな問題だと感じた。

(委員)中央地区の中でも、危機感の共有の難しさを感じている。

台風が接近している「今」の状況がどうなっているのか、情報が入ってこなかった。自治会連合会中村会長に連絡したところ第二中学校で避難所開設の対応をしており、様子を聞き、自分は清明小学校の避難所開設の応援に向かった。市の開設担当者も準備に慣れておらず、避難者の名簿作成や受付等の準備に30~40分程かかった。体育館の備品の把握もしていないなど、急で慣れていないという部分で、まだまだ不完全と感じた。

情報伝達の部分では、メールもいいが肉声が一番大事である。双方で聞きたいことが聞け、聞いた上での判断ができる。

車で避難する方が非常に多かったため、駐車場の問題があった。緊急の場合は避難所周辺の駐車場を使用できるように考えておく必要がある。

(委員)災害が起きたらこう対応をする、という様に専門家を交えて災害対応について話し合っていかなければいけない。昨年の災害は風水害だったが、火災が一番身近な災害である。防火、初期消火も出来るので、火災についても考えてよいかと思う。

(委員)押出川流域でも川が溢れた被害があり、土砂の除去や川の整備が行われた。市の防災体制の不備が露呈したと言われており、反省が今後の対策に活かされることを期待する。市から自治会に情報が下りて、役員がそれに基づいて動くという仕組みになっているが、きちんと機能しているのか。住民に情報が伝わっているのか疑問である。自主防災組織や地域といろいろな仕組みを使って情報の共有化を目指していきたい。

(委員)コロナ禍の今、親戚宅・ホテル等への分散避難が必要になっている。市として宿泊施設を避難所として謳うのであれば、日額補助等について市から宿泊施設の協会なりにアプローチをお願いしたい。

(委員)民生委員のため、災害時は高齢者の方を守れるのか、避難できるのかを心配に思っている。

市から自治会長に連絡が入り、それを各住民に伝達されることになっているが、実際にどのように伝達されるのかわからない。高齢者を連れて自主的に避難しても避難所がまだ開いていないと大変である。確実に避難所が開設されているという情報が知りたい。

(危機管理防災課)これまでは市民参加・協働推進課または各地域自治センターから、いつ頃避難情報を出す予定か自治会長に連絡していた。ただ、これは自治会長に避難場所の開設準備をしていただくためである。避難情報はメール配信サービス、ホームページまたはLアラート(災害情報共有システム)にて情報を配信している。住民の皆さんにはこういったものから情報を入手したら避難行動にすぐ移っていただきたい。高齢

者等避難に時間を要する方は、避難準備レベルの段階で避難を開始してほしい。避難所が開設されているかの確認については、避難場所の開設状況を確認できる“総合情報防災システム”の整備を進めている。また、受入状況についても情報が確認できるように考えている。

(委員)皆さんの話を聞いても、情報の共有が一番の課題なのだと感じた。信州大学が指定避難所であったのに開設されなかった。開設されないのであれば「開けません」という情報があるべきである。また、上田東高校は避難所であるのに冠水したので、施設面での検討もしてほしい。

警報・避難情報・災害情報が出るにしろ出ないにしろ、避難するのは陽が出ているうちにするのが望ましい。夜、暗くなってからの避難は難しい。

(委員)うえだ環境市民会議の中には水害の原因である異常気象について研究しているプロジェクトチームがある。

自治会ではなかなか避難訓練するのは難しい。所属自治会でも訓練を行っているが非常に簡単で、集まって訓辞して終わりである。実際の災害には火災もあれば地震・水害もあり、災害によって避難の方法は違ってくる。自治会として避難所の開設・運営の仕方も変わってくる。市にも協力をいただき、訓練がもっと現実的なものになればよい。

(委員)東部地区自治会連合会 8 自治会の中で、台風関係で災害対応が必要であったのは 4 自治会だった。自主防災組織で避難所を開設した。踏入公会堂への車での避難者を想定して、隣接する店舗に駐車場使用の依頼をした。関係自治会長は連絡を密に取り、泉町自治会の避難所は浸水想定区域だったため、踏入公会堂を避難所とした。避難したのは 3 割程度で 2 割は避難所、1 割は親戚・知人宅へ避難した。残りの多くは 2 階など自宅内避難をした。高齢者の方は民生委員が車に乗せて避難所へ行った。避難を断った高齢者の方も多く、理由は「ひとり暮らし・体が不自由で歩行困難・自動車がない・他人に迷惑をかけたくない」だった。避難者が気兼ねなく避難できる方法を検討してほしい。避難経路や方法・コロナ禍における避難所運営の仕方を話し合っていきたい。

(委員)民生委員をしていたため、避難希望の高齢者の方から連絡があった。自治会長に相談して避難所を開けてもらった。結局避難はしなかったのだが、自治会長・役員さんが一晩詰めてくださり、ありがたかった。市からの情報を待っていても駄目なので、日頃から地域の中で具体的に対策を考えておくことが重要である。

(委員)自主防災組織は、自治会が主体となっていることを今回初めて知った。このことは自治会に加入していない人には情報が入ってこないかも知れず、加入しないのは危機的なことだと思った。これを知ったら自治会に入っていない人で大丈夫なのかと思う人が増えるのではないか。自治会長の任期は短く、自主防災組織のリーダーとして研修を受けても、すぐに交代になってしまうため、ノウハウが蓄積されない。情報発信は責任が伴う。どこ（誰）に聞いたらよいのか混乱しているので、整理が必要である。

所属自治会では避難喚起のために役員が一軒一軒回って、移動手段がないひとり暮らしの高齢者を自治会役員で避難所に連れて行った。自治会の重要性を改めて感じた。

(委員)防災マニュアルも大切だが、それよりもまず基本的な情報をきちんと伝えてほしい。

北部地区では前日のうちに危険箇所は消防団に頼んで土嚢を積んでもらい、市が情報を出す前に動いていた。

そのため一次避難所開設連絡を受けた際にはスムーズに開設が可能であった。

問題はどこで・誰が・どういう情報を出すのかだ。その情報の確認はどこにすればいいのかを整理して欲しい。また、物資の補給はどうなっているのか明確にして欲しい。どこに備蓄品があるのか分からない。自治会へ備蓄倉庫の場所を知らせておいてもらい、配布を待っているのではなく、自治会役員が取りに行ける形にして欲しい。

防災マニュアルの前に、そういった基本情報をまず明確にしておいてもらえれば、あとは自治会で動ける。災害情報についてメールやシステムで発信するとのことだったが、やはり肉声で細かい情報が欲しい。また、北部は住宅密集地のため火災も心配である。台風 19 号の衝撃が強すぎて水害に焦点が当たっているが、こちらの話も進めて欲しい。

(委員)一番気になっているのは人の命をどう守るかで、非常時は自分のことばかりになってしまいがちである。ひとり暮らしで避難の判断ができない人が多いので、避難の時どうするか決めて、訓練することから始めてみてはどうか。地域の中でどう助け合っていくか、若い人と高齢者をどう繋げていくかが課題である。

(委員)自治会長を 2 年務めた。自主防災組織編成の際に自治会役員を充てていくのだが、75 才を過ぎた人や女性を充てることになる。防災組織では体力・機動力がないと難しい。編成図を見て、防災組織が機能しないのではないかと不安になった。多くの自治会で形骸化しているのではないか。

自治会での防災訓練は過去に 1~2 度行ったきりである。社会福祉協議会での訓練でトリアージや炊き出しの方法を学んだが、いざとなったら混乱して実行できるのか不安である。

実行性のある自主防災組織になるように、自治会連合会または住民自治組織の単位で考えたかどうか。そのためには、市からもアシストしてもらわないとできない。

昨年の教訓を活かして、避難所開設状況を確認できる情報のシステム構築をしていると聞いたが、高齢者等の情報弱者への情報発信の方法を考えて欲しい。急な災害で混乱している中で、避難所運営委員会が機能するのか疑問である。昨年の災害時はどうだったのか。日頃から訓練しておかないといけないと思う。

(会長)現在、上田市の自治基本条例検証委員会に参加している。その委員会の中でも自治会加入率低下の問題を訴えてきた。不動産業者や市民課でも自治会加入促進リーフレットを配布してもらっているが、所属の自治会でも加入率は 8 割で、残り 2 割は未加入である。ごみの問題はともかく、災害の時困るのではと思う。皆さんからの意見を聞き、連絡網・情報共有化・避難・自主防災組織等いろいろな問題が出てきたので、今回は、その中でテーマを 3 つに絞りたい。

(危機管理防災課)避難所の運営委員会については、発生直後に立ち上げるものではなく、発生後おおむね 3 日目に避難所生活が長期化することを前提に立ち上げるため、昨年の台風 19 号による避難の際には立ち上げていない。いただいた意見について、これからの防災の参考・課題にさせていただく。

避難所運営の初動の部分において、避難者名簿、筆記用具、体温計の有無等課題も浮かび上がってきている。先行的に学校や市の施設をモデル的に初動対応に必要なものを納めたものを配置して、速やかに避難所開設・運営ができるよう準備をしているところである。

分散避難については大きな課題になっている。長野県がホテル・旅館組合と協定を結んでおり、市としても災害時の活用について話をしているところである。避難所としてのホテル・旅館の利用については要配慮者の方が安心して避難生活を送れる二次的な場所を前提としている。

(委員)人災で亡くなる人をゼロにするという意気込みでお願いしたい。

4 その他

・当面の日程

ア 第6回 12月21日(月) 15:00 中央公民館3階大会議室

イ 第7回 1月25日(月) 13:30 神川地区公民館大ホール

ウ 第8回 2月22日(月) 13:30 神川地区公民館大ホール

5 閉会